

独 E.On、露ガスプロムに 100%スポット連動のガス価格決定方式を要請

(財) 日本エネルギー経済研究所
理事 戦略・産業ユニット総括
小山 堅

中東情勢の緊迫化の中で原油価格が高騰、石油価格問題が世界の注目を集めている。しかし、ガス価格問題に関しても、欧州において注目すべき動きが見られている。2月21日、ロシアの巨大ガス会社ガスプロムは、同社にとって欧州での最大のガス販売先の一つであるドイツの電力・ガス企業 E.On から、長期契約のガス販売価格を 100%スポットガス価格連動方式に改めるよう、要請を受けたことを明らかにした。

E.On 向け販売も含めガスプロムの欧州向け長期契約ガスは基本的に石油製品価格連動方式をとってきた。リーマンショック後の欧州のガス需要低迷、シェールガス生産の急増による米国の LNG 需要低迷で発生した LNG 玉の欧州流入、等の市場環境の下で既に一部（15%程度との指摘もある）の販売分のみスポット価格を反映した価格設定が E.On 等との間で合意されていた。しかし、長期契約全体をスポット連動による価格決定方式に変更する、というのは、仮に実現すれば、欧州市場でのガス価格形成に関して極めてドラスティックな変化を引き起こす重要性を持つ。

もちろん、ガスプロム側は、従来の石油製品価格連動方式が長期的な投資確保や需要に見合った供給拡大の安定化にとって極めて重要である等との観点から、従来からの立場を堅持し、E.On からの要請を受け入れなかった、と発表している。それだけ、ガスプロムにとっても極論すればまさに経営を揺るがしかねないほどの重要問題であり、容易な妥協は一切しない強い態度を示す必要があったのではないか。

こうしたガスプロム側の強い反対は十分に予期されるどころ、なぜ、ここで E.On 側は今回のドラスティックな要請を行ったのか。まず、第 1 には先述したとおり欧州を巡るガス需給が基本的に緩和基調にある中、いわば 2 種類の価格が併存する、という基本構造の問題がある。欧州もリーマンショック後の落ち込み、ギリシャ・アイルランド問題等のソブリン危機などの深刻な状況からは脱しているものの、景気回復の足取りはまだ弱い。その中でガス需要も回復の兆しはあるものの決して底堅い、という状況とはいえない。他方、余剰 LNG 玉の存在は引き続き市場を圧迫する要因となっており、全体として需給緩和基調は続いている。しかしその中で、長期契約のガス価格は石油製品連動のため、足下のガス需給とは特段の関係なく、高止まりしている状況にある。

こうした中、国内外の最終需要家にガスを販売する E.On としては、極めて厳しい状況に

おかれている。自由化の進んだ欧州ガス市場ではガス販売を巡る競争も厳しくなっており、石油製品価格連動で高止まりしている価格でロシアからガス供給を受けている E.On は、最終販売市場において、需給緩和を利用して相対的に低価格でのガス供給を活用してくる競争相手に直面すると、自らの販売価格を引き下げ、マージンの低下に甘んじるか、それともマーケットを失うか、の選択を迫られる、ということになる。

しかも、問題は今後も厳しい展望が続く可能性が高いことであろう。特に、最近の中東および北アフリカ情勢流動化で、原油価格、中でも欧州のブレント価格が急上昇していることは E.On に新たな課題を突き付けた、といっても良い。ブレントは、2 月末に 110 ドルを突破、3 月 1 日には 115 ドルに達した。今後の展開には不透明な要素が多々あるが、実際の供給途絶がリビアで発生し、今後も不安定化発生の主要産油国への波及が懸念される中、原油価格は強含みで推移していく可能性がある。欧州の伝統的な価格決定方式においては、6 カ月程度のタイムラグを伴って、石油価格を追ってガス価格が定まってしまう場合が多いとされる。すると、今後欧州のガス価格は、ブレント高騰を受けた石油製品価格上昇を受け、年後半にかけて大幅に上昇していく可能性がある。従って、足下のガス需給と乖離がさらに拡大した状況での価格形成となり、それが E.On にとってはさらに大きな問題を引き起こす可能性がある、ということであろう。

このような状況下、厳しい経営環境に直面し、最近は大規模資産の売却・交換を進めるなど事業再編成が急務となっている E.On としても容易に引くことのできない要請であり、ガスピロム側の事情も考えると、今後両者の間で激しい交渉・攻防が行われていくのではないかと推測される。先行きを読むことは容易でないが、ガスピロム・E.On の交渉結果は、まさに欧州市場を代表するサプライヤーとバイヤーの代表間の交渉であるだけに、欧州市場全体への影響も含めて大いに注目していく必要がある。

翻って、こうした動きがアジア市場にどのような意味を持つのか。2 月末にジャカルタで開催された「Pacific Energy Summit 2011」はアジアの天然ガス市場の発展とそのため課題に焦点を絞った国際会議であったが、その中の重要な議論として、アジアにおいても、ガスが如何に競争力を確保・強化していくかが最重要課題の一つである、という点があった。アジアの LNG 価格決定方式は、欧州と異なりわが国の輸入原油価格連動方式が基本になっているが、「石油価格」連動という点では共通である。アジアの価格決定方式に関しては、当面は原油価格連動そのものについては変化の可能性はほとんどない、という意見や世界でそしてアジア自身のガス市場で起きている様々な変化がいずれは影響していくことは必然である、など様々な議論が戦わされ、まとまった結論や一つの方向性が示されるといったことはなかった。それだけ、情勢には様々な不確実性・不透明な要素が存在している、といっても良いと考えられる。天然ガスへの期待が世界的に高まっている中、その価格形成問題とそれを通じた価格競争力の問題は、今後の実際のガスの発展の鍵を握る一つの重要なポイントと考えられるだけに、世界の、そしてアジアの動きを注視して、それを踏まえた戦略・対応策を考えていく必要があろう。

以上

お問合せ : report@tky.ieej.or.jp